

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清野 智  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 前川 忠生  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名  
 TEL 03-5334-1300

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,932,193	△5.2	306,290	△17.7	220,564	△24.3	127,884	△23.5
21年3月期第3四半期	2,038,105	—	372,010	—	291,185	—	167,247	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	322.52	—
21年3月期第3四半期	41,852.24	—

(注)21年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益については、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	6,906,653	1,809,459	25.8	4,503.92
21年3月期	6,965,793	1,744,706	24.7	4,301.06

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,781,623百万円 21年3月期 1,718,586百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5,500.00	—	55.00	—
22年3月期	—	55.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,580,000	△4.3	330,000	△23.7	219,000	△33.5	113,000	△39.7	285.66

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 400,000,000株 21年3月期 400,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 4,428,627株 21年3月期 427,240株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 396,517,587株 21年3月期第3四半期 3,996,150株

(注)21年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)については、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、業績予想については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当社は平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

## (ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の21年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益および21年3月期の1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり四半期純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 円 銭
(連結) 21年3月期第3四半期	418.52	—

	1株当たり配当金		
	第2四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭
21年3月期	55.00	55.00	110.00

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や景気対策などにより持ち直しの動きは見られたものの、雇用情勢は厳しい水準で推移したほか、緩やかなデフレ状況となるなど、依然として厳しい状況が続きました。また、平成21年3月から実施されている高速道路料金の土日祝日上限1,000円施策により、鉄道などのご利用は減少しました。このような経営環境の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業におけるサービスの向上や駅を中心とした生活サービス事業の推進などを通じて収入の確保に努めるとともに、Suicaを活用した事業についても積極的に展開しました。

当第3四半期の営業収益は、当社の運輸業が大幅な減収だったことなどにより、前年同期比5.2%減の1兆9,321億円となり、営業利益は前年同期比17.7%減の3,062億円となりました。経常利益は持分法による投資損失の増加などにより前年同期比24.3%減の2,205億円となり、四半期純利益は前年同期比23.5%減の1,278億円となりました。

#### [事業セグメント別の状況]

- 運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全性と安定性のさらなる向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と収入の確保に努めてまいりました。具体的には、山形新幹線に加えて「成田エクスプレス」に新型車両を導入したほか、ゴールデンウィークや夏休み期間、年末期間などにお客さまのご利用状況にあわせた列車の増発や指定席車両数の拡大を実施しました。また、「新潟デスティネーションキャンペーン」の実施や新しい着地開発型旅行商品ブランド「旅市」の発売などにより、エリア内の観光流動の創造に努めました。さらに、高速道路料金引下げへの対策として、年末から年始にかけて「ふるさと行きの乗車券」を発売するなど帰省期間における利用促進を図るとともに、休日向けに「ツデーパス」、「週末日帰りパス」などの発売や、鉄道と組み合わせた格安なレンタカー商品の提供を行いました。「大人の休日倶楽部」については、引き続き会員サービスの充実と会員数の拡大を図りました。バス事業については、高速道路料金の引下げなど厳しい経営環境が続く中で、近距離路線の増便や弾力的な料金設定などにより高速路線の競争力の強化に努めました。モノレール鉄道業については、「モノレール&山手線内割引きっぷ」を引き続き発売するなど、利用促進に努めました。

しかしながら、景気低迷に加え高速道路料金引下げの影響を受けて、当社の鉄道輸送量は前年同期を下回り、売上高は前年同期比4.9%減の1兆3,622億円となり、営業利益は前年同期比19.2%減の2,234億円となりました。

- 駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、五反田駅、三鷹駅、日暮里駅で新たな店舗を開業したことに加え、越後湯沢駅で地域色あふれる店舗へのリニューアルを行いました。

しかしながら、景気低迷の影響などを受け、売上高は前年同期比7.7%減の3,043億円となり、営業利益は前年同期比13.6%減の263億円となりました。

- ショッピング・オフィス事業においては、「LUMINE MAN SHIBUYA（ルミネマン渋谷）」（東京）、「JR武蔵小金井南口ビル」（東京）、「シアルプラット東神奈川」（神奈川）などを開業したほか、イオンモール株式会社と共同で土浦駅ビルのリニューアルを実施しました。

これに加え、グループ会社の事業再編に伴い駅スペース活用事業から一部事業を承継したこともあり、売上高は前年同期比1.6%増の1,769億円となりましたが、景気低迷の影響などを受け、営業利益は前年同期比3.6%減の527億円となりました。

- その他事業においては、ホテル業では「ホテルメッツ駒込」（東京）を開業したことに加え、「ホテルメトロポリタン高崎」（群馬）をリニューアルしました。広告代理業では、駅広告や車内広告などの販売促進に努めました。その他サービス業では、「ジェクサー・フィットネススタジオ武蔵小金井」（東京）を開業しました。また、クレジットカード事業では、株式会社横浜銀行との提携カードの発行を開始したほか、各種ビューカードの会員数の拡大を図りました。さらに、Suicaによるショッピングサービス（電子マネー）については、日本コカ・コーラ株式会社と提携して自販機に展開するなど、市中の加盟店開拓を積極的に進め、当第3四半期末現在、利用可能な店舗等の数は約80,290となりました。

しかしながら、広告代理業等の売上が大幅に減少したことや景気低迷の影響などを受け、売上高は前年同期比6.2%減の3,559億円となり、営業利益は前年同期比63.6%減の35億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ1,141億円減の3,205億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ40億円増の2,603億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ225億円増の235億円となりました。

なお、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ373億円増の1,482億円となりました。

また、当第3四半期末の長期債務残高は、3兆5,390億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期は、「グループ経営ビジョン 2020 一挑むー」の2年目にあたり、次代の発展に向けて足元を固める重要な年と位置づけております。引き続き、経営の最重要課題である「安全」と、お客さま満足の追求を通じて、お客さまに「安全の先にある安心」を感じていただける企業グループをめざしてまいります。今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、縮小均衡に安住しない持続的成長をめざした経営を進めてまいります。

具体的には、鉄道のご利用促進策として、「東北新幹線新青森開業プレキャンペーン」を実施するなど、エリア内の観光流動の創造に努めるとともに、「モバイルSuica」や「えきねっと」など、インターネットを活用したきっぷの販売を推進します。高速道路料金引下げへの対策として、休日における割引きっぷの発売や格安なレンタカー商品の提供などを引き続き行います。また、本年3月に予定している「成田エクスプレス」の増発や横須賀線武蔵小杉駅開業などにより、利便性のさらなる向上を図ることに加え、本年12月に予定している東北新幹線八戸、新青森間の開業に向けた準備を進めてまいります。

生活サービス事業においては、「東京ステーションシティ」の完成に向けた開発を進めるとともに、新宿駅新南口におけるビル開発などの計画を進めるほか、「ステーションルネッサンス」について、巣鴨駅、上尾駅、大船駅などで推進してまいります。

Suica事業については、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ第3の柱として確立するため、九州の3事業者とのIC乗車券・電子マネーの相互利用や、東海旅客鉄道株式会社の「TOICA」との電子マネーの相互利用などを通じてネットワークの充実を図るとともに、電子マネー加盟店の拡大を進めてまいります。

しかしながら、第4四半期も引き続き厳しい収益環境が予想され、運輸収入が低調に推移すると予想されることから、現時点での通期の業績見通しは、平成21年10月28日発表から、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益を次のように下方修正しております。

売上高	2兆5,800億円	（計画比 0.9%減、前期比 4.3%減）
営業利益	3,300億円	（計画比 4.6%減、前期比 23.7%減）
経常利益	2,190億円	（計画比 6.8%減、前期比 33.5%減）
当期純利益	1,130億円	（計画比 13.7%減、前期比 39.7%減）

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,428	70,080
受取手形及び売掛金	249,555	260,561
未収運賃	28,268	32,645
短期貸付金	15,378	18,699
有価証券	43,149	41,220
分譲土地建物	3,066	3,756
たな卸資産	57,785	36,494
繰延税金資産	29,147	50,114
その他	45,155	48,075
貸倒引当金	△1,291	△2,819
流動資産合計	575,643	558,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,910,852	2,964,414
機械装置及び運搬具(純額)	620,208	628,472
土地	2,006,909	2,007,490
建設仮勘定	182,807	195,978
その他(純額)	40,205	41,841
有形固定資産合計	5,760,984	5,838,197
無形固定資産	109,017	120,184
投資その他の資産		
投資有価証券	140,290	138,685
長期貸付金	1,587	1,565
繰延税金資産	262,936	256,755
その他	58,452	53,700
貸倒引当金	△2,313	△2,190
投資その他の資産合計	460,953	448,516
固定資産合計	6,330,955	6,406,898
繰延資産	54	67
資産合計	6,906,653	6,965,793

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,892	45,302
短期借入金	148,252	88,878
1年内償還予定の社債	110,000	120,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	138,147	137,925
未払金	173,039	329,857
未払消費税等	8,095	13,523
未払法人税等	12,642	74,717
預り連絡運賃	16,037	15,910
前受運賃	92,057	87,649
賞与引当金	34,758	70,711
その他	256,651	196,732
流動負債合計	1,037,573	1,181,208
固定負債		
社債	1,429,508	1,299,456
長期借入金	588,034	664,205
鉄道施設購入長期未払金	1,126,951	1,178,781
繰延税金負債	1,720	1,641
退職給付引当金	664,767	644,467
その他	248,638	251,325
固定負債合計	4,059,621	4,039,878
負債合計	5,097,194	5,221,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,508,653	1,424,738
自己株式	△25,829	△2,878
株主資本合計	1,779,556	1,718,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,997	63
繰延ヘッジ損益	△930	△70
評価・換算差額等合計	2,066	△6
少数株主持分	27,835	26,119
純資産合計	1,809,459	1,744,706
負債純資産合計	6,906,653	6,965,793

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	2,038,105	1,932,193
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,288,639	1,255,399
販売費及び一般管理費	377,455	370,503
営業費合計	1,666,095	1,625,902
営業利益	372,010	306,290
営業外収益		
受取利息	535	83
受取配当金	3,049	2,490
持分法による投資利益	134	—
雑収入	9,057	5,208
営業外収益合計	12,775	7,782
営業外費用		
支払利息	90,694	84,913
持分法による投資損失	—	3,003
雑支出	2,906	5,591
営業外費用合計	93,600	93,508
経常利益	291,185	220,564
特別利益		
固定資産売却益	15,104	150
工事負担金等受入額	23,509	28,275
容積利用権売却益	—	16,891
その他	2,227	1,485
特別利益合計	40,841	46,802
特別損失		
工事負担金等圧縮額	23,147	27,648
その他	22,706	18,117
特別損失合計	45,854	45,765
税金等調整前四半期純利益	286,172	221,601
法人税、住民税及び事業税	103,952	78,573
法人税等調整額	13,310	13,677
法人税等合計	117,262	92,250
少数株主利益	1,662	1,465
四半期純利益	167,247	127,884

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	286,172	221,601
減価償却費	252,413	261,829
減損損失	705	4,306
長期前払費用償却額	3,862	4,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,155	20,368
受取利息及び受取配当金	△3,584	△2,573
支払利息	90,694	84,913
工事負担金等受入額	△23,509	△28,275
固定資産除却損	14,183	12,805
固定資産圧縮損	23,147	27,648
売上債権の増減額(△は増加)	644	7,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,821	△45,825
その他	△28,495	△47,872
小計	617,569	521,146
利息及び配当金の受取額	3,782	2,778
利息の支払額	△66,070	△62,606
災害損失の支払額	△791	△418
法人税等の支払額	△119,796	△140,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,694	320,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△315,594	△302,552
有形及び無形固定資産の売却による収入	24,925	3,139
工事負担金等受入による収入	47,550	31,455
容積利用権の売却による収入	—	13,673
投資有価証券の取得による支出	△12,426	△5,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	485
その他	△704	△1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,249	△260,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	71,000	46,800
長期借入金の返済による支出	△91,320	△65,339
社債の発行による収入	154,982	160,000
社債の償還による支出	—	△40,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△51,195	△51,608
自己株式の取得による支出	—	△22,953
配当金の支払額	△41,967	△43,745
その他	△42,502	△6,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△23,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	177,440	36,663
現金及び現金同等物の期首残高	82,058	110,871
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	487	806
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△92
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,985	148,248

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,388,937	316,067	167,504	165,596	2,038,105	—	2,038,105
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,868	13,569	6,688	213,871	276,997	(276,997)	—
計	1,431,805	329,636	174,192	379,467	2,315,103	(276,997)	2,038,105
営業費用	1,155,147	299,106	119,435	369,761	1,943,450	(277,355)	1,666,095
営業利益	276,658	30,529	54,757	9,706	371,652	(△357)	372,010

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,324,459	294,790	170,281	142,662	1,932,193	—	1,932,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,830	9,564	6,634	213,306	267,334	(267,334)	—
計	1,362,289	304,355	176,915	355,968	2,199,528	(267,334)	1,932,193
営業費用	1,138,810	277,972	124,145	352,431	1,893,360	(267,457)	1,625,902
営業利益	223,478	26,382	52,769	3,536	306,167	(△122)	306,290

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より22,950百万円増加し、25,829百万円となっております。これは主に、平成21年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年4月30日から平成21年5月22日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式4,000,000株を総額22,943百万円にて取得したためであります。